

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社  
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 大槻 利樹  
 (氏名) 工藤 靖

TEL 03-5293-2612

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	769	—	23	—	34	—	21	—
20年3月期第1四半期	760	—	75	—	70	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	332.76	330.08
20年3月期第1四半期	1,362.22	1,288.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,233	4,000	94.4	62,785.00
20年3月期	4,409	3,937	89.2	62,413.73

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,994百万円 20年3月期 3,933百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,772	—	210	—	225	—	130	—	2,062.94
通期	3,876	13.0	610	6.0	630	4.6	365	11.1	5,792.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 63,620株 20年3月期 63,021株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4株 20年3月期 4株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 63,324株 20年3月期第1四半期 30,135株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度からの米国サブプライムローン問題の深刻化に加え、原油・穀物等の価格高騰に伴う景気の不安定感により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

これらの景気減退傾向は、当社の主要な取引先であるIT業界にも波及し、広告宣伝予算の抑制や先送りに繋がっております。インターネット広告につきましては、テレビ、新聞等のメディアと比較すると影響は少ないものの、市場環境はやや厳しい局面に入りつつあります。

このような現況においても、オンライン・メディア企業である当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業と人財メディア事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。IT関連製品の購入見込み客を開拓するターゲティング・メディア事業は、会員数・売上ともに大幅に伸ばしました。また、IT技術者の転職を支援する人財メディア事業も、堅調な会員増に支えられ広告売上・サービス売上ともに成長を果たしました。

一方で、広告収入を基盤とするそのほかのメディア事業におきましては、消費者向けの広告は好調だったものの、企業向けの広告が振るわず、全体としてはやや苦戦いたしました。しかしながら、当社グループは収益の柱である広告収入を継続的に拡大するために、新たなコンテンツ領域の開拓による新規読者の獲得に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間には音楽情報専門サイト「BARKS (パークス)」の事業譲渡を受け、コンテンツの充実を図っております。また、金融・投資・経営等ビジネス分野をテーマとするサイトや、製造業技術者を対象とする技術情報サイトの成長により、新規顧客獲得にも成功しております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は7億69百万円、営業利益は23百万円、経常利益は34百万円及び当期純利益は21百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## ①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、既存顧客からの堅調な広告出稿、内部統制など関心の高いテーマでの広告主獲得により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億93百万円、営業利益は14百万円となりました。同事業におきましては、前連結会計年度に立ち上げた「@IT MONOist (モノイスト)」において電子機器フォーラムを開設し、さらなる顧客獲得に成功しております。

## ②ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、既存サイトについては堅調に推移したものの、期初に事業を譲り受けた音楽情報専門サイト「BARKS (パークス)」の移転費用ならびに運営費用が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億59百万円、営業損失は11百万円となりました。

## ③エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、「ITmedia エンタープライズ」のサイトリニューアルを行ない売上の増加を図りましたが、紙媒体コンテンツのオンライン化シフトによる売上の減少をカバーするには至らず、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億14百万円、営業損失は40百万円となりました。

## ④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、大手顧客を中心としたインプレッション型広告が拡大しました。また、前連結会計年度に立ち上げた「Business Media 誠 (まこと)」において、ビジネスパーソン向け環境チャンネル「ECO誠 (エコまこと)」を開設しコンテンツの充実を図りました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億25百万円、営業利益は32百万円となりました。

## ⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、広告売上及び人材関連サービス売上がともに順調に成長しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は88百万円、営業利益は24百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、前連結会計年度に引き続き広告主数を伸ばし、会員数も順調に増加いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は88百万円、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42億33百万円（前連結会計年度末比1億76百万円減）となりました。主な要因は、売掛金が1億10百万円減少したことによります。

負債合計は2億32百万円（同2億39百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等が1億77百万円減少したことによります。

純資産合計は40億円（同63百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は増収減益となりました。しかし、過去の業績ならびに当初計画において、当第1四半期連結会計期間の占める比率が小さいこと、及び第2四半期連結会計期間に回復の兆しが見えることから、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月30日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,933	1,111,736
受取手形及び売掛金	469,095	625,306
有価証券	994,715	1,126,153
仕掛品	5,377	1,482
その他	98,463	116,731
貸倒引当金	△48	△63
流動資産合計	2,789,537	2,981,346
固定資産		
有形固定資産	113,818	97,951
無形固定資産		
のれん	35,792	40,905
その他	145,649	144,701
無形固定資産合計	181,442	185,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,044	1,006,185
その他	142,274	138,274
投資その他の資産合計	1,148,318	1,144,459
固定資産合計	1,443,579	1,428,019
資産合計	4,233,116	4,409,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,469	55,608
未払法人税等	4,590	182,097
賞与引当金	37,416	97,449
その他	147,297	136,940
流動負債合計	232,773	472,097
負債合計	232,773	472,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,620,686	1,600,719
資本剰余金	1,664,401	1,644,435
利益剰余金	709,948	688,877
自己株式	△906	△906
株主資本合計	3,994,130	3,933,125
新株予約権	6,212	4,142
純資産合計	4,000,343	3,937,268
負債純資産合計	4,233,116	4,409,365

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	769,305
売上原価	281,888
売上総利益	487,417
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	181,131
賞与引当金繰入額	20,985
その他	261,835
販売費及び一般管理費合計	463,952
営業利益	23,464
営業外収益	
受取利息	10,212
受取配当金	750
その他	748
営業外収益合計	11,711
営業外費用	
株式交付費	418
雑損失	196
営業外費用合計	615
経常利益	34,560
税金等調整前四半期純利益	34,560
法人税、住民税及び事業税	4,688
法人税等調整額	8,800
法人税等合計	13,488
四半期純利益	21,071

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,560
減価償却費	18,717
のれん償却額	5,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△10,962
株式交付費	418
売上債権の増減額 (△は増加)	156,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,139
その他	3,989
小計	131,964
利息及び配当金の受取額	19,687
法人税等の支払額	△178,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	181,153
有形固定資産の取得による支出	△28,982
無形固定資産の取得による支出	△5,102
投資有価証券の取得による支出	△99,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	193,097	159,129	114,020	125,943	88,262	88,852	769,305	—	769,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	193,097	159,129	114,020	125,943	88,262	88,852	769,305	—	769,305
営業利益又は 営業損失(△)	14,020	△11,659	△40,192	32,072	24,345	4,878	23,464	—	23,464

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                           |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報<br>ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報                  |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報          |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための<br>情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに<br>会員サービス      |

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
	金 額
I 売上高	760,382
II 売上原価	273,655
売上総利益	486,727
III 販売費及び一般管理費	411,142
1 役員報酬	17,580
2 従業員給与手当	157,095
3 賞与引当金繰入額	22,451
4 法定福利費及び福利厚生費	29,947
5 減価償却費	7,381
6 のれん償却	5,113
7 その他	171,573
営業利益	75,584
IV 営業外収益	4,710
1 受取利息	3,547
2 受取配当金	840
3 その他	322
V 営業外費用	9,683
1 支払利息	—
2 株式交付費	9,683
経常利益	70,611
税金等調整前四半期純利益	70,611
法人税、住民税及び事業税	1,461
法人税等調整額	28,100
四半期純利益	41,050



(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	70,611
2 減価償却費	13,000
3 のれん償却	5,113
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)	△51,570
5 返品調整引当金の減少額	△841
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	△5
7 受取利息及び配当金	△4,387
8 支払利息	-
9 株式交付費	9,683
10 売上債権の増減額 (△は増加額)	49,116
11 たな卸資産の減少額	9
12 仕入債務の減少額	△4,275
13 その他	1,826
小計	88,280
14 利息及び配当金の受取額	2,077
15 利息の支払額	-
16 法人税等の支払額	△171,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,380
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△800,000
2 有価証券の純増額	△600,000
3 有形固定資産の取得による支出	-
4 無形固定資産の取得による支出	△16,926
5 投資有価証券の取得による支出	△998,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414,950
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 株式の発行による収入	2,067,449
2 短期借入金の純減額	-
3 自己株式の取得による支出	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066,560
IV 現金及び現金同等物の増加額	△429,770
V 現金及び現金同等物の期首残高	921,014
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	491,243

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,659	125,668	174,808	112,062	75,266	62,916	760,382	—	760,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	209,659	125,668	174,808	112,062	75,266	62,916	760,382	—	760,382
営業利益又は営業損失(△)	68,390	172	△27,317	33,116	△225	1,447	75,584	—	75,584

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                       |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報              |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報      |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス      |

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。